

(様式)

児童養護施設「〇〇〇〇」家庭的養護推進計画

社会福祉法人〇〇〇〇  
児童養護施設〇〇〇〇

1 家庭的養護推進の基本的考え

[現状] (平成 26 年 4 月 1 日)

本体	名	本園定員	名	合計	名
GH	都型 名+小規模 GC 地域型	名	名		
	国型 名				

① 本体施設の小規模グループケア化について

② グループホームの設置(開設)について

③ ファミリーホームの設置(開設)について

[最終案] (平成 年度)

児童養護施設	本体	名	合計 (本体+GH)	名
	GH	都型 名+小規模 GC 地域型		
		国型	名	名
ファミリーホーム		名		名

2 地域支援について

3 家庭的養護推進に向けて取り組む上での条件・課題等について

【 記載例 】 児童養護施設「〇〇〇園」家庭的養護推進計画

法人名 〇〇〇〇  
児童養護施設 〇〇〇園

1 家庭的養護推進の基本的考え

[現状] (平成 26 年 4 月 1 日)

本体	24 名+小規模 GC 8 名	本園		合計	50 名
GH	都型 GH6 名+小規模 GC 地域型 6 名	44 名			
	国型 GH6 名				

当施設は、昭和 45 年に改築した鉄筋コンクリート 2 階建(2,500 m<sup>2</sup>)の建物で大舎制(定員 50 名)の施設運営を行ってきたが、平成元年に都型グループホームを開設し、平成 15 年度には国型グループホーム(地域小規模児童養護施設)を開設し本体定員 44 名(うち都型 GH6 名)とした。また、平成 19 年度には一階の一部を小規模ユニットに改修し、翌 20 年度から本園での小規模グループケア(定員 8 名)を実施するとともに小規模 GC 地域型ホーム(6 名)の開設も行った。

① 本体施設の小規模グループケア化について

現在、築 44 年を経過する本体施設は、平成 35・36 年度で全面改築(解体・新築)を行い、平成 37 年度から 6 名×4 グループケアでの運営形態に移行する。[本体(6 名×4)]

② グループホームの設置(開設)について

本体改築に先立ち、平成 33 年 4 月から老朽している都型グループホーム(賃貸)を閉鎖し、国型グループホーム(地域小規模児童養護施設)を開設予定 [国型 GH(6 名)×2]

③ ファミリーホームの設置について

37 年度からファミリーホーム 6 名を開設し、本体改築定員減に対応する。  
職員の希望等も確認しながら平成 40 年度から 2 ヶ所目のファミリーホームを開設し、建物が老朽化する小規模 GC 地域型ホーム(賃貸)を閉鎖する。[FH(6 名)×2]

上記のとおり、家庭的養護に関しては、職員の人材育成、人材確保等をしっかり行い、国通知(方針)等に基づき小規模化・地域分散化を推進する方向で検討を進めている。

最終的には、平成 40 年 4 月で小規模化・地域分散化完了予定

[最終案] (平成 40 年度)

児童養護施設	本体	6 名×4 グループケア=24 名	本園+GH	合計
	GH	国型 GH6 名×2 か所=12 名		
ファミリーホーム		6 名×2 か所=12 名	12 名	48 名

2 地域支援について

2 区からショートステイ事業を受託している。(定員内各区 1 名)  
里親支援専門相談員を配置し里親支援にも取り組んでいる。

3 家庭的養護推進に向けて取り組む上での条件・課題等について

家庭的養護・小規模グループケアの推進には職員の負担も大きくなる。職員配置基準の見直し前提(児童 4 人に職員 1 人)となる。特に、ファミリーホームについては、グループホームと同等の経費・職員配置が必要と思われる。

児童養護施設「」家庭的養護推進計画(年度別・形態別)

	前期			中期						後期						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度
後付調整事項や職員配置等																
① 本体施設																
児童養護施設																
② グループホーム																
小規模住居型児童養育事業																
③ 法人型ファミリーホーム																
合計 (①+②+③)																
その他事業																

※その他、関係事業についても合わせて計画、記載

(記入例) 児童養護施設「○○園」家庭的養護推進計画(年度別・形態別)

	中期						後期								
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
検討調整事項や職員配置等															
① 本体施設	<p>・施設整備計画</p> <p>・里親支援相談員の配置 ・FH担当者の選任(確保)、養成(例:希望職員) ・施設内に小規模グループケア推進委員会を設置し職員全体の認識・理解を深める</p>														
児童養護施設	<p>① 本体施設 うち小規模GC 8名</p> <p>本園認可定員 44名(うちGH12)</p> <p>都型GHを地域小規模GHへ 本園認可定員 38名(うちGH6)</p>														
② グループホーム	<p>小規模GC地域型 6名</p> <p>都型GHホーム 6名</p> <p>地域小規模型 6名</p>														
小規模住居型児童養育事業															
③ 法人型ファミリーホーム															
合計 (①+②+③)	50名														50名
その他事業															

※その他、関係事業についても合わせて計画、記載

○里親支援の実施  
○子育て短期支援事業実施中(区市町村と契約)